

【資料3】

今後の中山間対策について

中山間総合対策本部 政策検討推進チームについて

1. 目的

人口減少や高齢化などにより疲弊が進展する中山間地域における県の総合的な政策の推進に向け、本年度に実施する「集落实態調査」を基礎に、地域の課題や住民の思いを反映させるため、庁内の関連課が連携し施策づくりなどを行うことを目的とする。
(設置根拠・・・中山間総合対策本部設置規程第6条)

2. 構成メンバー

庁内の関係課の補佐クラスの職員とする。【別紙名簿参照】

3. 活動の内容

- (1) 来年度予算編成に向けた中山間対策の施策づくり
- (2) 集落調査の結果を踏まえた国等への提言
- (3) その他、中山間対策に関連する

4. 検討期間

7月下旬～10月下旬

5. 活動の状況

7/26 第1回中山間総合対策本部政策検討推進チーム会議

①集落調査の概要説明 ②会議の進め方等の検討

8/4 第2回中山間総合対策本部政策検討推進チーム会議

①中山間地域の課題と今後の対応方針とりまとめ ②共通検討テーマ検討

8/23～24 中山間対策先進地視察（島根県、広島県）

.....

9/6 第3回中山間総合対策本部政策検討推進チーム会議

①集落調査の速報内容の協議 ②来年度に向けた政策づくり検討
③中山間対策先進地視察報告

9月下旬 第4回中山間総合対策本部政策検討推進チーム会議

①来年度に向けた政策づくり再検討 ②共通検討テーマの協議内容の報告

10月中旬 第5回中山間総合対策本部政策検討推進チーム会議

中山間総合対策本部への報告内容の最終協議



中山間総合対策本部の開催

6. 共通テーマの協議内容

(1) 中山間地域の「移動手段の確保」

- 構成：障害保健福祉課、高齢者福祉課、医療政策・医師確保課、情報政策課、県民生活・男女共同参画課、地域づくり支援課、運輸政策課、公共交通課
- テーマ：中山間地域の「移動手段の確保」に向けた施策づくり

利用者の減少による従来のバス路線等の廃止や、高齢化の進行による車の運転が困難となった高齢者の増加が顕著となる中、買物や病院など日常生活において高齢者等の移動手段を確保するための方策やそれに必要な県の施策について協議する。(公共バスの運行、民間のタクシー等の活用、住民による有償運送など)

(2) 集落活動を支える拠点づくり(仮称)

- 構成：地域福祉政策課、医療政策・医師確保課、情報政策課、県民生活・男女共同参画課、地域づくり支援課、運輸政策課、公共交通課
- テーマ：集落活動センターの在り方について

人口減少や高齢化が進行する集落では、福祉、生活、防災などの課題が重層的に存在しており、こうした多様化する課題に対応するための仕組みづくりが必要となっている。その一つの方策として、集落活動を支えるための拠点づくりの在り方について検討する。

(3) 高齢者等の見守り

- 構成：地域福祉政策課、医療政策・医師確保課、情報政策課、県民生活・男女共同参画課、地域づくり支援課、運輸政策課、公共交通課
- テーマ：高齢者等の見守りのシステムについて

高齢化の進行する集落では、年々、集落での支え合いの力の減退や、住民相互の結びつきの稀薄化により、孤独、孤立する高齢者等が増えており、こうした高齢者等が安全に、安心して暮らしていくための行政、住民が一体となった見守りのシステムについて協議する。

(4) 拠点ビジネス

- 構成：農業政策課、地域農業政策課、地域づくり支援課、商工政策課
- テーマ：拠点ビジネスの施策の展開について

中山間地域において、基幹産業である一次産業や建設業が衰退する中、新たな雇用の受け皿となる「中山間ビジネス」の一つの形態として、野菜や加工品の製造販売や、グリーンツーリズムなどの観光を組み合わせた複合的なビジネス(拠点ビジネス)の施策展開について検討する。

平成23年度 集落調査の概要について

—高知県—

少子高齢化や過疎化が著しく進行する中山間地域の実態調査を行うことで、が一丸となって本県の中山間対策を推進する。
【H22国勢調査速報値では、前回調査に比べて、市部平均 2.9%に対して、郡部平均は、8.1%の人口減少】

■実施主体

高知県(中山間総合対策本部が主体)
協力:市町村・市町村社会福祉協議会等

■実施方法

民間調査会社に委託
(プロポーザル方式による提案募集)
※各部署・地域支援企画員が参画

■予算額

30,550千円(委託料)
(高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業)

(従来から行ってきた調査)

集落データ調査【10月～2月】

H22国勢調査の結果を踏まえた市町村や集落ごとの人口、世帯数、高齢化率等について調査・分析を実施(過去のデータとの比較分析等)
【昭和35年から、5年ごとに定期的に調査】

「高知県の集落」として取りまとめ



加えて

調査の内容

集落実態調査【7月～12月】

・中山間地域を基本として、50世帯未満の集落を対象に実施【約1400集落】
(調査項目により、3段階で、集落の実態や課題や住民の思いについて把握…業者・県・市町村が一体)

市町村役場聞き取り調査

・まず、集落の概況について役場職員等から聞き取り調査
(生活基盤整備の実態、集落の基幹産業の状況など)

集落聞き取り調査

・次に、実際に地域に入り、コミュニティの実態について、地区長等から聞き取り調査
(寄合や地域活動の内容、後継者の有無など)

世帯アンケート調査

・1400の集落の中から、各市町村と協議し、100集落(各市町村2～3集落)を抽出。全世帯にアンケート調査を実施。(住民の思いを反映)

調査内容を市町村や集落にフィードバックすることで、今後の集落の維持・再生の議論に役立てる

集落調査の分析・取りまとめ【1月～3月】 (7～9月調査時点での課題等の把握【9月末】)

◆県、市町村の政策や施策に反映

・県の中山間総合対策強化、過疎市町村の過疎債ソフト対策事業の活用など

◆国等への政策提言

・各分野ごとの中山間地域の現状を踏まえ、制度改正や支援措置について提言